

会派行政視察報告書

周南市議会議長 福田 健吾 殿

令和 6 年 8 月 14 日

周南市議会公明党 会派代表 金子 優子

遠藤 伸一

江崎加代子

小池 一正

令和 6 年 7 月 29 日(月)から 7 月 30 日(火)迄、会派公明党で下記内容の調査
に大分県中津市・大分市に出張しましたので、その概要と所感を報告します。

—記—

1. 日時 令和 6 年 7 月 29 日(月)から 7 月 30 日(火) 1 泊 2 日

視察先 7 月 29 日(月) 大分県中津市

7 月 30 日(火) 大分県大分市

2. 出張者 金子 優子、遠藤 伸一、江崎加代子、小池 一正

3. 内容

・中津市 中津市防災ポータルサイトについて

・大分市 大分市「グリーンスローモビリティ」について

※日程詳細～別紙報告書及び添付資料のとおり

【周南市議会公明党】会派視察報告書

報告者 小池 一正

中津市役所 理事者控室 8月29日(月) 13時30分～14時30分

【対応説明者】

中津市総務部 防災危機管理課 課長

防災危機管理係 主幹(総括)

【調査事項】 中津市防災ポータルサイトについて

【所感】

1 防災ポータルサイトについて 2 機能について 3 啓発について、4 中津市の防災対策の取組について(防災士・ライブカメラ・動画で学ぶ防災)、以下の研修内容でした。

1 当該サイトは、中津市が設置している防災カメラの情報や他の機関のホームページ(気象など)URLを掲載することで、様々な防災情報を収集することができるサイトになっている。平成21年6月1日より運用を開始。開設経費は、初期経費のホームページ費の制作委託費用が76万6800円で、委託先は、中津情報通信開発センター株式会社。このセンターは、三光村、本耶馬溪町、耶馬溪町、中津市の合併した地域のケーブルネットワーク網を活用して事業を実施しており、テレビ、インターネット等を担っており、緊急情報を流す技術を有しているため制作の委託をしている。この運用にかかる、1年あたりの経費は、運用保守が13万2000円、ドメインサービス利用料が3982円、サーバーのサービス利用料が2万9040円の計16万5022円となっている。システム全体として安価であると感じた。

2 中津市防災ポータルサイトの機能について、なかつメールは、平成28年の6月1日に開始したサービス。中津市からの防災情報、防犯情報、健康危機管理情報、イベント情報、お知らせ情報などメールとLINEで配信している。令和6年7月16日時点の登録者数は、メール版は3594件、LINE版は、1万887件となっており、昨今スマートフォンであれば、メールよりもSNSを活用される方が非常に多いので、LINE版の件数が大きく伸びている状況になっている。緊急情報の項目は、中津市からの避難情報です。通常は、非表示。高齢者等避難や避難指示等の情報を発令した際に、自動で掲載される項目となっている。避難情報解除後には、保守事業者の方に、表示するよう依頼している。例えば今月の14日に、避難情報を発令

し、解除をした情報も防災ポータルサイトで閲覧ができるという状況になっている。中津メールでも同様の内容が確認とれるようになっている。担当者の説明の中に、防災危機管理課として情報を集約できる防災ポータルサイトがあるので、見たい情報は、いつでも簡単に閲覧ができるように工夫している利便性を実感した。

3 中津市の防災相談サイトの啓発については、中津市の防災危機管理課の職員が市民等の防災意識の向上を目的に講座を実施している。対象は自治会や福祉関連施設や医療施設、学校、企業の方に対して中津市は防災ポータルサイトという情報伝達手段があると啓発をしている。2次元バーコード QR コードを読み取ると、この防災出前講座のページの方にアクセスする状況になっている。出前講座の開始は、令和元年。実際にコロナ禍の時には申し込みは少なかったが五類に移行後急激に伸び昨年の9月1日自衛隊のOBの防災危機管理官を配置してからは、講座件数がかなり増えて、このような出前講座が中津市にはあると周知に繋がったとのこと。中津市は、この防災ポータルサイトを準備しているので、災害時と言わず、平時からしっかりと市民に見ていただき災害に備えてほしいと啓発している。もう1点は、街中での啓発です。中津市では、指定緊急避難場所の看板53か所や海拔表示板507か所の看板の中に防災ポータルサイトの2次元バーコード QR コードを掲載し市民に情報の周知を図っている。この看板については、それ以外にも、多言語化を図り、外国人の方でもどういう看板なのかという情報を収集することができる。この地点の災害リスク情報もその場所で収集できる機能があるためその旨市民に啓発を図っている取り組みとなっている。

また昨年度から小学生のジュニア防災リーダーという養成講座を始めている。情報は自分で収集するようにしましょう。と防災マップ、ウェブを見て、「皆さんのおうちはどこが危険ですか」という周知を行うなど家庭で話し合い、幅広く、防災ポータルサイトの機能の啓発を行っている状況である。

4 中津市の防災対策の取り組みについて その一つ防災士の育成については素晴らしい取組と感じた。大分県は認証登録者数が今年の6月末で1万3688人と全国第三位の育成をされています。ちなみに山口県は2931人でありました。具体的に、中津市は、平成24年度から大分県と連携をし、防災士の要請にかかる費用の全額負担をして育成に取り組んでいること。全体費用の半分ずつ県と市で折半している状況とのこと。今年の4月1日現在で515名の防災士の方が、市内に在住をしていること。主な活動内容は、防災講話を実施したり、避難所開設時の避難所運営の参画をしてもらったり、市の主催である連携した防災訓練への参加などに取り組んでもらっている。また中津市防災士協議会にはほぼ全員が加入して頂き、令和6年5月15日時点で437名が会員となっている。協議会を構成する部会は16部会あり中でも女性部会も設立している。自主防災組織も以前より減っているものの280組織ぐらいあって、結構件数が多いので、それを掌握する限界があるので組織の中にそういう防災にたけた方がいるのであればわざわざ市の職員が行かなくても訓練や防災啓発ができるということで、県と一緒に連携を図

り、防災士を要請していくための育成に取り組んでいる。素晴らしい取組であると実感した。防災カメラは、中津市内で流れている山国川など主要河川を監視ができるシステムになっており、全24か所に設置。平常時と現状時の静止画像を見ることができる。防災カメラのライブ配信は、10か所で配信を行い、リアル情報が見てとれる。先月の豪雨の際のアクセス数は非常に多く、市民の感心はピークになった。とのこと。

動画で学ぶ防災のサイトでは、昨年の1月に内閣官房と大分県と中津市と共同で弾道ミサイルに対応した避難訓練を実施し、その時の訓練の様子の方をこちらの動画で学ぶと防災ポータルサイトの方に掲載をしていつでも視覚的に見ることができるため、市民防災意識の向上に努めることができ、高い学習効果があるものと考えられる。

防災の関連の資料については、誰でも簡単にその資料が閲覧できるように掲載していて、すぐに情報が収集できる形にしている。

防災関係マップについては、中津市が各種災害のリスクをまとめたマップを掲載している。様々なマップが、掲載されており、自分が見たいマップをクリックするとすぐ閲覧することができる。この防災関係マップにおいても、所管する課が別々の場合。例えば、土砂災害等については排水対策課が所管。ため池は、農業関係。津波に関しては所管がなく、防災危機管理課が担当する。と別々に扱われる。こういう項目ごとに、中津市では関連マップを作っているのですぐに閲覧し、職員でもいつでも利用できる状況になっている。補足として、中津市では、洪水と津波と高潮、ため池や内水、土砂災害に関する情報、中津市防災マップのウェブ版など、インターネットで情報の公開をしており市民の皆さんに災害リスクの周知をしている。資料の左上の方から、洪水、津波、高潮で、下の方が、内水、土砂災害、ため池となっており、リスク別で、簡単に切り替えることが出来て閲覧可能になっている。

次にリンク集については、気象庁等他の機関のホームページのリンクも掲載している。併せて翻訳機能も有している点は画期的と感じた。

日本語の他に英語や中国語、フィリピン語、インドネシア語、韓国語、ミャンマー語、ベトナム語の翻訳機能を掲載している。

中津市の今後の課題として、このサイトがつくられ、かなり年数が経っているとの事。これからインターフェースなどのリニューアルを図り、若年層の方でも見やすくしてはどうかと考えている。今は当たり前のようにスマートフォンなどで情報収集しているため、この時代にマッチした周知方法も現委託先と話をしながら工夫していかないといけないと検討され、さらにポータルサイトの今がより良くなっていくように日々努力していきたいとも述べられ先も見据えておられていると感じた

最後に周南市においても防災危機管理対策として独自のポータルサイトは必要と感じた。また取り組むべき内容の学びもあり参考となる項目も周南市政に提案する内容であると実感した。

【周南市議会公明党】会派視察報告書

報告者 小池 一正

大分市市役所～移動後～佐賀関支所

さがのせき地域グリーンスローモビリティに乗車後 会議室にて説明

7月30日(火)9時30分～12時20分

【対応説明者】 大分市都市計画部 都市交通対策課

交通対策室長

地域交通ネットワーク担当班 参事補

【調査事項】 大分市グリーンスローモビリティについて

【所感】

グリーンスローモビリティに乗車した感想は、乗車席が対面シートになっているため、乗り合った地域の方が同士楽しく会話をしておられた。地域の移動手段確保とコミュニティの場として高齢者の外出の機会に、ある意味効果的に繋がっていると感じた。現在市内の3地域、野津原、佐賀関、大南地域住民の移動支援ということで、住宅地・商業施設・病院など施設を結ぶ地域内や観光地のアクセスとして運行している。

運行経費は、今年6年度予算では、委託料は、3300万円その内運行委託料2910万円。運転自体は、タクシー事業者に委託している。需用費は、320万円。主にパンフレット・修繕料である。動いている車では、1番古いのが令和2年度から運行。経年による故障等もあるため修繕料はかかっている。また車検や点検などの費用も要する。

利用状況は、野津原地域、佐賀関地域、大南地域の3地域で別紙記載のとおり。令和5年度から本格運行し、現在事業を行っている。それぞれ平均利用者数・運行回数ともに違いがあるものの3地域の利用者は、昨年度一日平均53人。今年度も同じような数字で利用している。視察した佐賀関は、1番利用者数が多く、昨年、1番少なかった大南地域も、利用者数は伸びており、1日20人弱ぐらいである。

市の説明では、年々地域の方の移動手段として定着をしているのではないかと感じている。今後の課題は、バッテリー充電が必要であることから残量を考慮するルートや運行便数に留意

が必要となる点である。

次に民間タクシーなどの棲み分けは、過疎地域とか民間のサービスが届きにくい地域で運行をしているので、基本的には公共交通を補完すると位置付けで運行している。路線バスが各支所を起終点で運行し、既存の公共交通と連携する、例えば JR 駅やフェリー乗り場を経由し、他地区では、JR の駅があるところをルートに組み込むことで利用促進を目指している。乗り継ぎなどについては、実際にアンケート調査をしている。大きな幹線道路、国道など交通量が多いところでは、時速 20 キロ未満で走る速度を考慮する必要があり、朝夕の通勤で混雑する時間帯は避け、バス事業者・タクシー事業者と情報を共有しながら運行している。

ルート決定の考え方は、日常生活で利用される施設や道の駅など観光施設等の移動を考慮したルートで、地域の方のご要望・ご意見を伺い、運行ルートの見直しを行い、より効果的な運行ができるよう努めている。

続けて大分市全域での都市交通対策として

ふれあい交通運行事業の紹介があった。令和 6 年 4 月現在で、計 32 ルートある。対象地域は最寄りの路線バス停留所から 500m より遠い地域。1 回の運賃が 200 円。小学生や長寿応援バス乗車証の登録利用者は 100 円で乗車できる。登録利用者は前日までの予約が必要となる。

自治会から大分市に要望ルートなど運行計画を策定、交通事業者と協議。国に許可申請を行い市に利用申請書を提出し、利用者登録する。運行開始までに、半年から 1 年程度を要する。

次に路線バスの一部ルートが廃止された地域において路線バスに替わり、ジャンボタクシーによるコミュニティバスを運行し、誰でも通勤・通学・買い物や通院など日頃の移動に利用できる。たきお コミュニティバス。のつはる コミュニティバス。ルートの紹介。

また大分キャンバスでは、大分駅を中心に大分市立の美術館・県立美術館といった市内中心部を、1 回大人 100 円、子供 50 円。1 日乗車券であれば、大人 200 円小児 100 円という運賃で利用できる。と紹介があった。

他にも 3200 世帯を要する富士見ヶ丘団地内を自治会連合会が運営し、前日予約で利用する実証実験「お出かけ交通」が実施されたことが紹介され、すでに終わっているが今年度は、地元の方と色々意見を聞きながら事業化に向け、可能かどうかも含めて検証している。とのことでした。また空飛ぶ車ということで、有人で飛行する実証実験の誘致をされていたことも過去に実証実験されたことなど。参考にどうかとご紹介頂きました。

今年度周南市もモビリティ自動運転の実証実験が開始されます。視察で学んだことを将来のコミュニティ交通施策に取組まれた様々な事例を活かせるようにしたいと感じた。